

## 障害者に関する県民意識調査の結果について

### 1 調査目的

障害や障害のある人に対する県民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

### 2 アンケート調査の実施時期

2017（平成 29）年 5 月 12 日（金）～26 日（金）

### 3 調査対象者

県政モニター 400 人

#### 【県政モニター】

「県政モニター」とは、県政の主要課題や、県民の皆さんの関心が高い施策等についてアンケート調査を行い、幅広い県民の皆さんの声を、県政に反映していく制度です。

無作為に抽出した県民の方々に、「県政モニター」になっていただき、郵送またはインターネットを利用したアンケート調査を行っています。

### 4 回答者数（回答率）

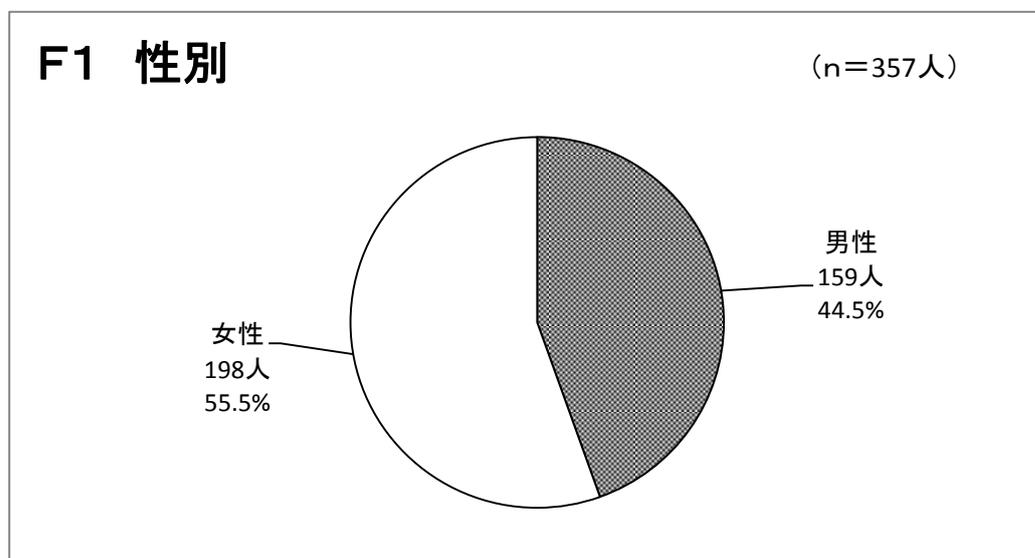
357 人（89.3%）

### 5 集計方法

（1）無回答または不明なものについては、集計に含めていません。

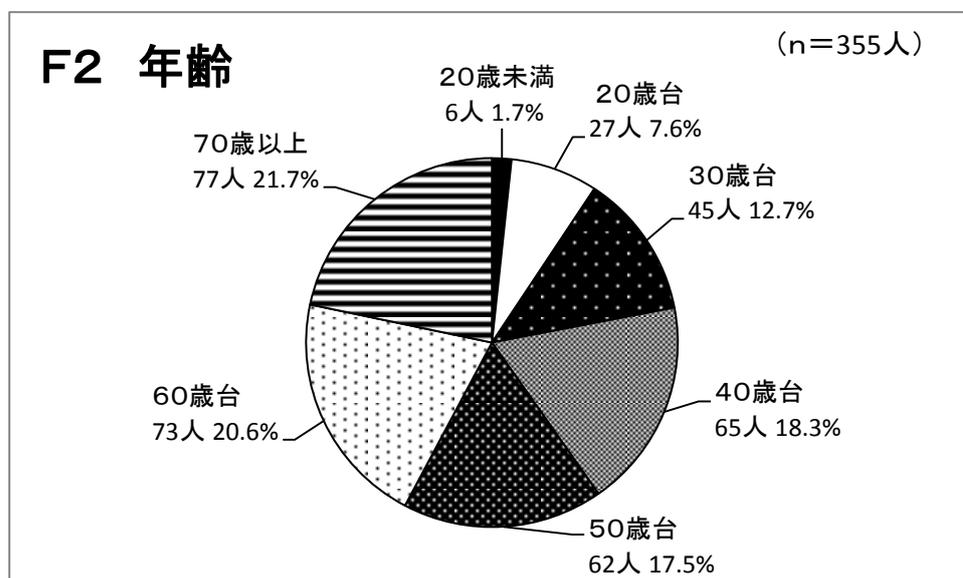
（2）割合については小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合があります。

F 1 あなたの性別はどちらですか。



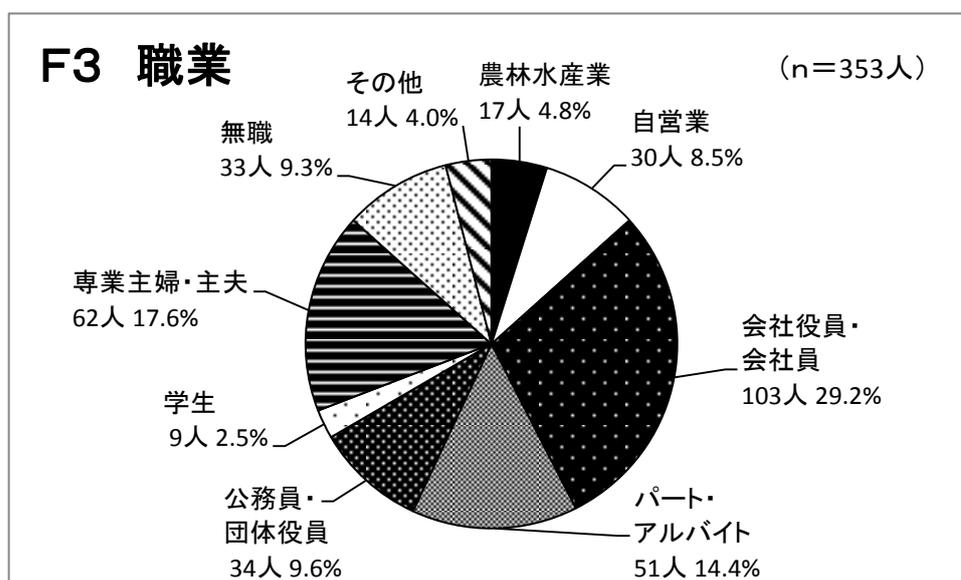
本調査の回答者は男性 159 人 (44.5%)、女性 198 人 (55.5%) であり、ほぼ同じ割合となっている。

F2 あなたの年齢はおいくつですか。



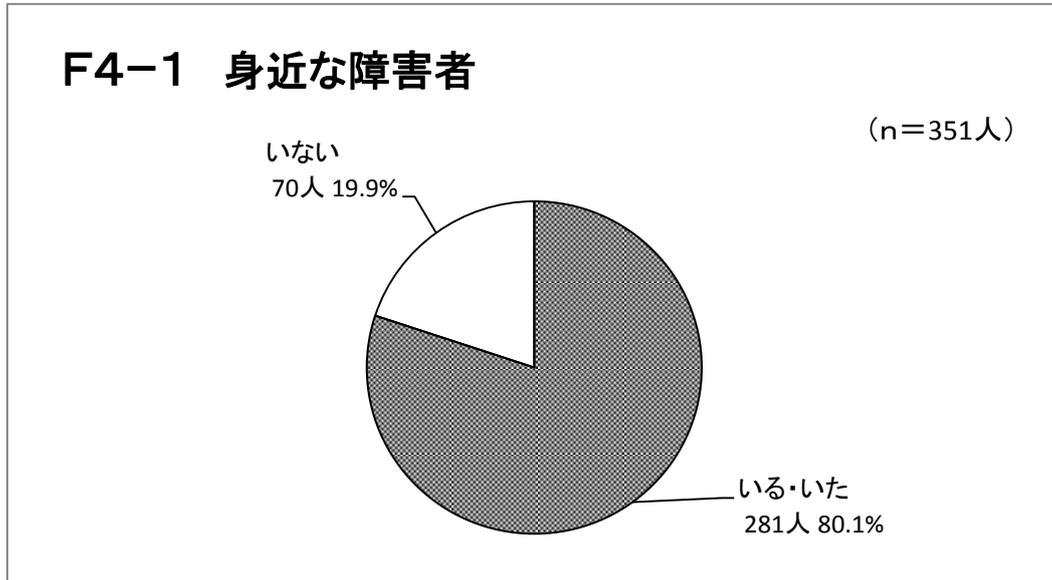
回答者の年齢に関しては、「70歳以上」と答えた人の割合が21.7%（77人）と最も多く、次いで「60歳台」20.6%（73人）、「40歳台」18.3%（65人）の順となっており、回答した人のうち40歳台以上が8割近くを占めている。

F 3 あなたのお仕事についてお伺いします。



回答者の職業に関しては、「会社役員・会社員」と答えた人の割合が 29.2% (103 人) と最も多く、次いで「専業主婦・主夫」17.6% (62 人)、「パート・アルバイト」14.4% (51 人) の順となっている。

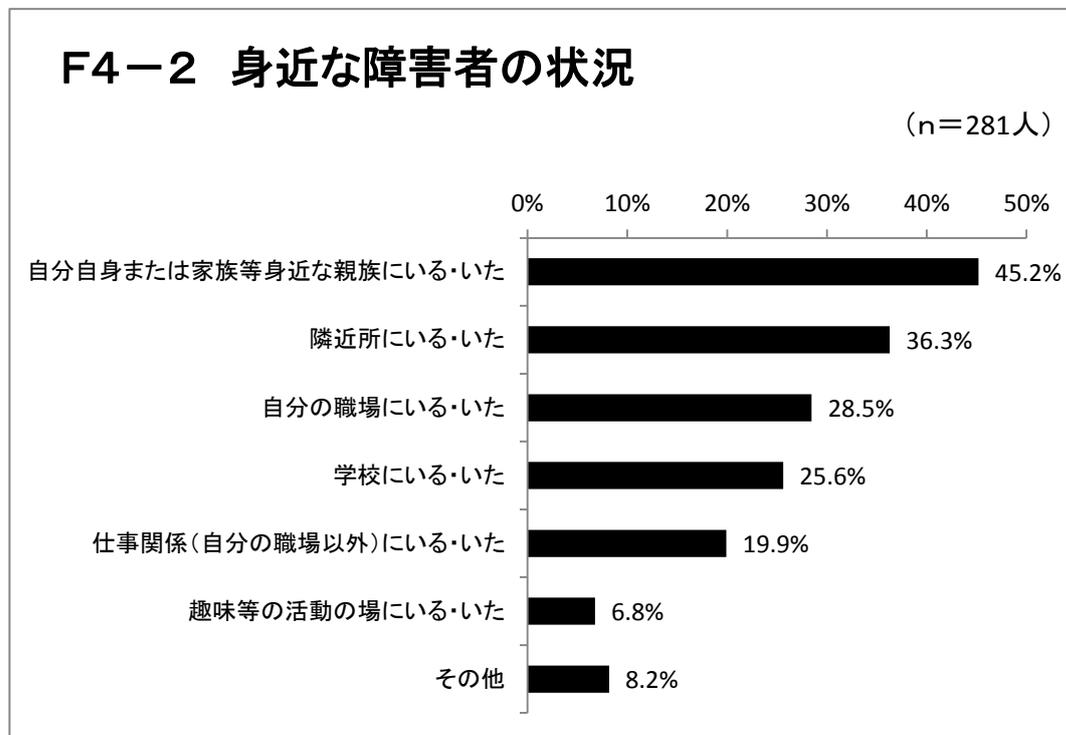
F 4 あなたの身近に障害のある人がいますか、または、これまでにいたことがありますか。



身近に障害のある人がいる・いたと答えた人の割合が 80.1%、「身近にいたことはない」と答えた人の割合が 19.9%となっている。

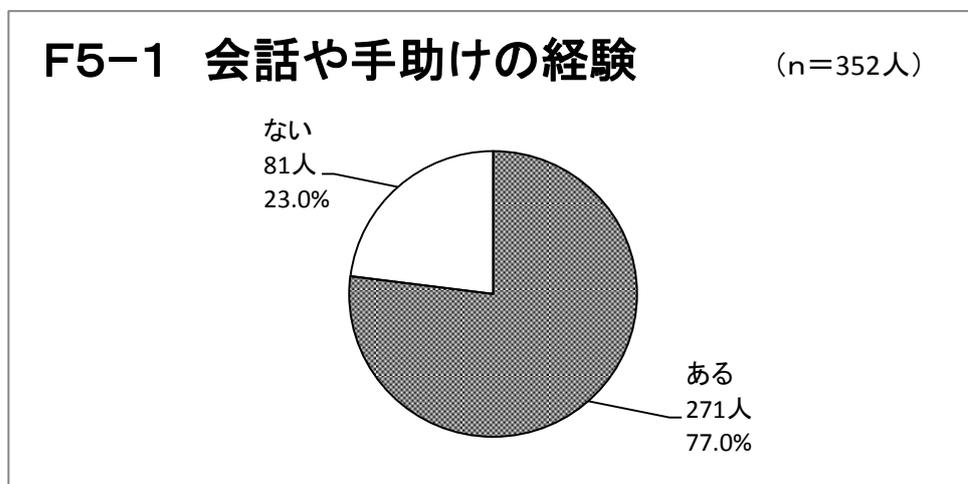
※本設問において、「身近」とは、「自分自身または家族等身近な親族」、「学校」、「自分の職場」、「仕事関係」、「隣近所」、「趣味等の活動の場」を指している。

F4-1で身近に障害のある人がいる・いたと答えた方に伺います。身近とはどのような状況ですか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

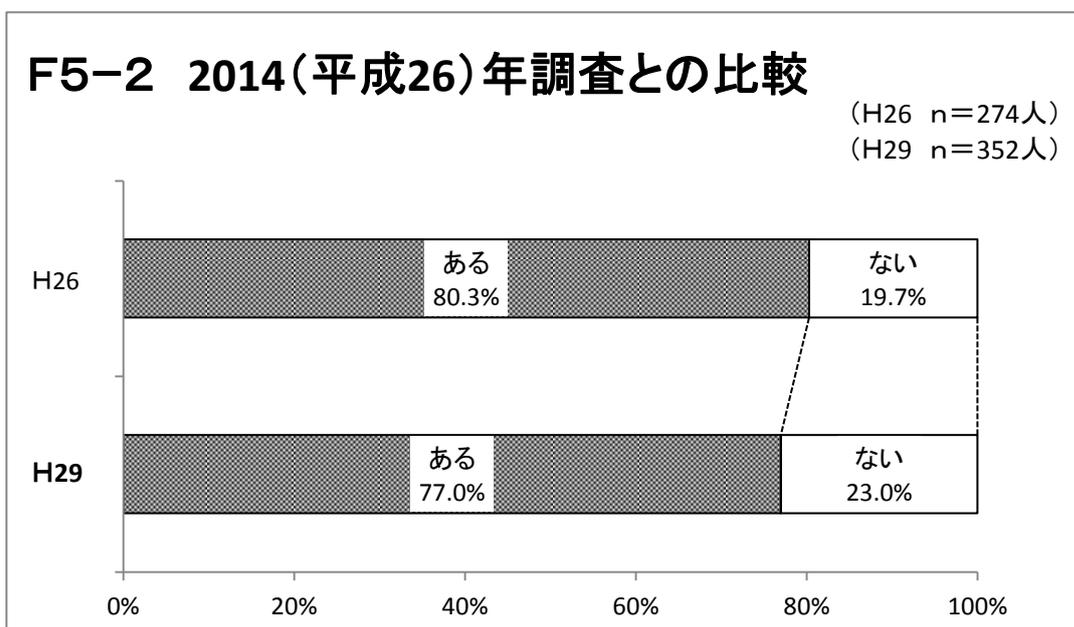


F4-1で身近に障害のある人がいる、または、これまでにいたことがあると答えた人(281人)にその状況で当てはまるものを複数回答可能として尋ねたところ、「自分自身または家族等身近な親族」と答えた人の割合が45.2%と最も多く、次いで「隣近所」(36.3%)、「自分の職場」(28.5%)の順となっている。

F 5 あなたは、障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがありますか。

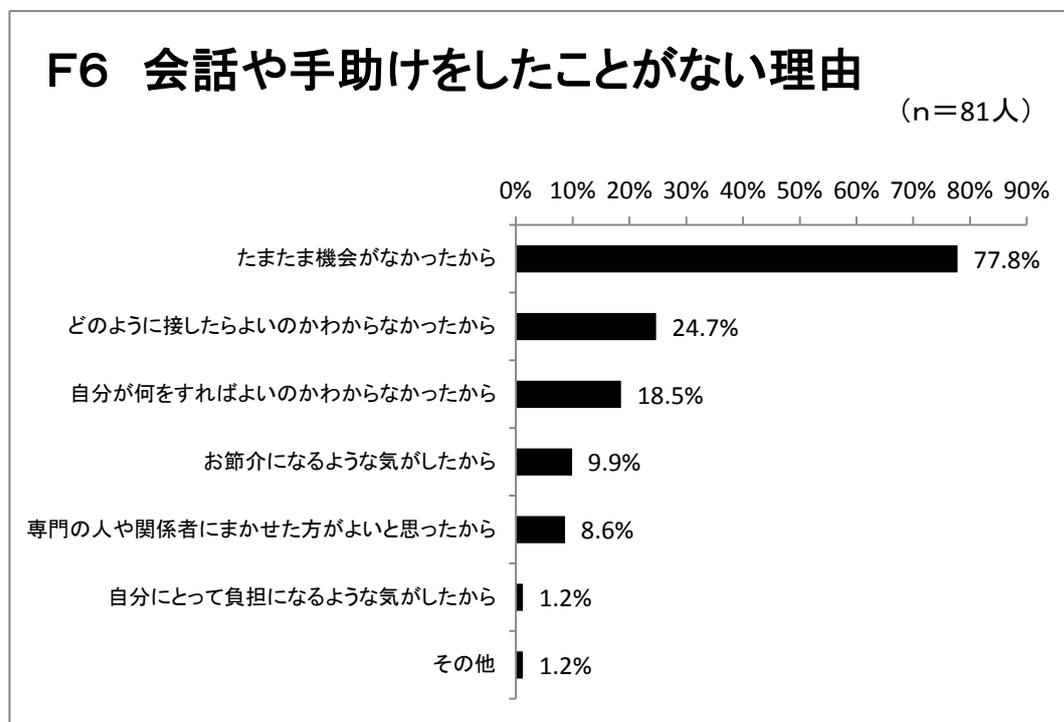


障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人の割合が 77.0%、「ない」と答えた人の割合が 23.0%となっている。



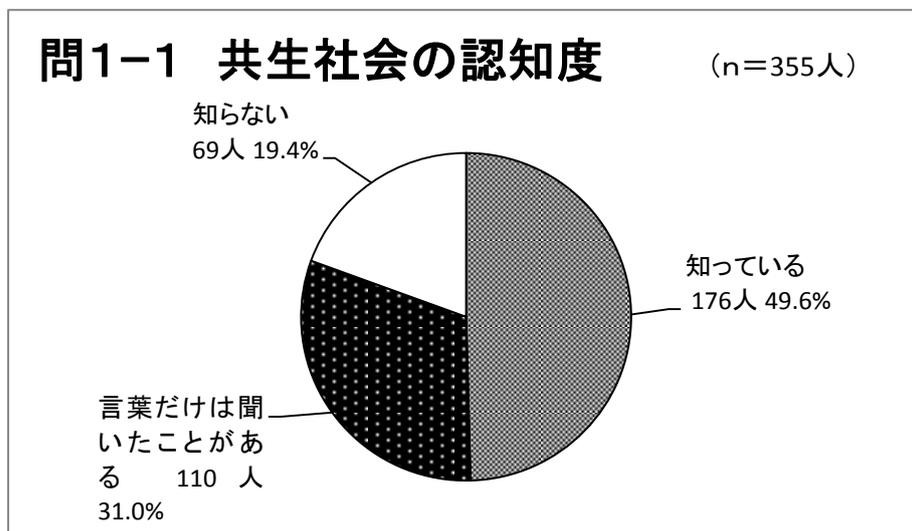
2014(平成26)年の調査と比較してみると、「ない」(19.7%→23.0%)と答えた人の割合が3.3ポイント増加している。

F6 F5で「ない」と答えた方に伺います。手助けをしなかったのはどうしてでしょうか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)

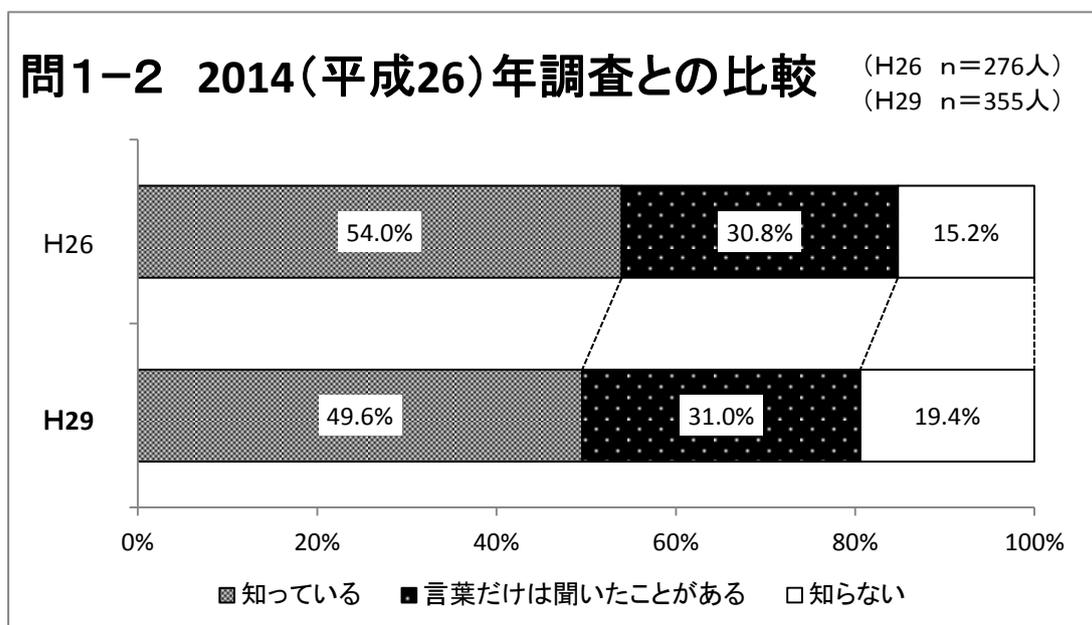


障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことが「ない」と答えた人（81人）に、その理由を尋ねたところ、「たまたま機会がなかったから」と答えた人の割合が77.8%と最も多く、次いで「どのように接したらよいのかわからなかったから」（24.7%）、「自分が何をすればよいのかわからなかったから」（18.5%）の順となっている。

問1 あなたは、障害のある人となない人が、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、社会の一員として分け隔てなく共に暮らす「共生社会」という考え方を知っていますか。

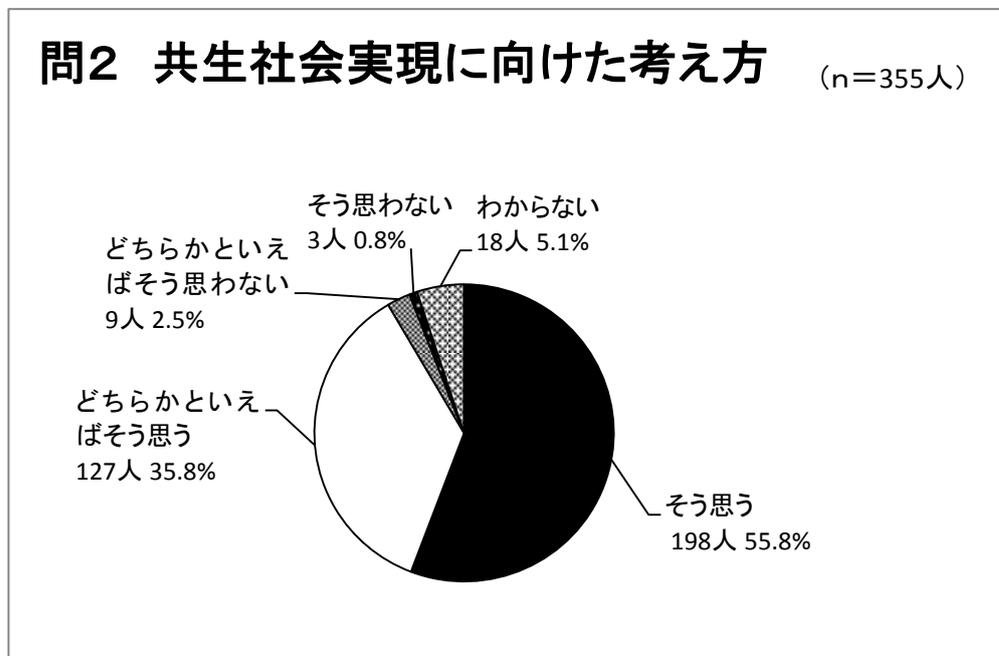


「共生社会」という考え方を知っているかを尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合は 49.6%、「言葉だけは聞いたことがある」と答えた人の割合が 31.0%、「知らない」と答えた人の割合が 19.4%となっている。



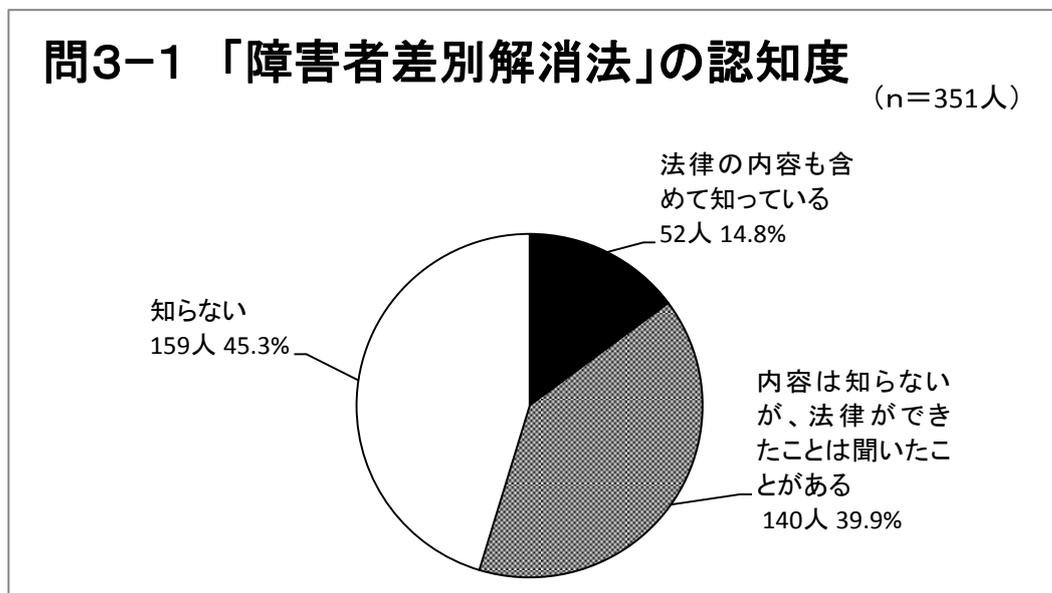
2014(平成26)年の調査と比較してみると、「知っている」(54.0%→49.6%)と答えた人の割合が4.4ポイント減少している。

問2 あなたは、「共生社会を実現すべきだ」という考え方について、どう思いますか。



「共生社会を実現すべきだ」という考え方について、どう思うか尋ねたところ、「そう思う」と答えた人の割合が91.6%（「そう思う」55.8%と「どちらかといえばそう思う」35.8%を合わせたもの。）、「そう思わない」と答えた人の割合が3.3%（「どちらかといえばそう思わない」2.5%と「そう思わない」0.8%を合わせたもの。）、「わからない」と答えた人の割合が5.1%となっている。

問3 行政や事業者に対し、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、合理的配慮を求める「障害者差別解消法」が、昨年（平成28年）4月に施行されていますが、あなたはこの法律のことを知っていますか。

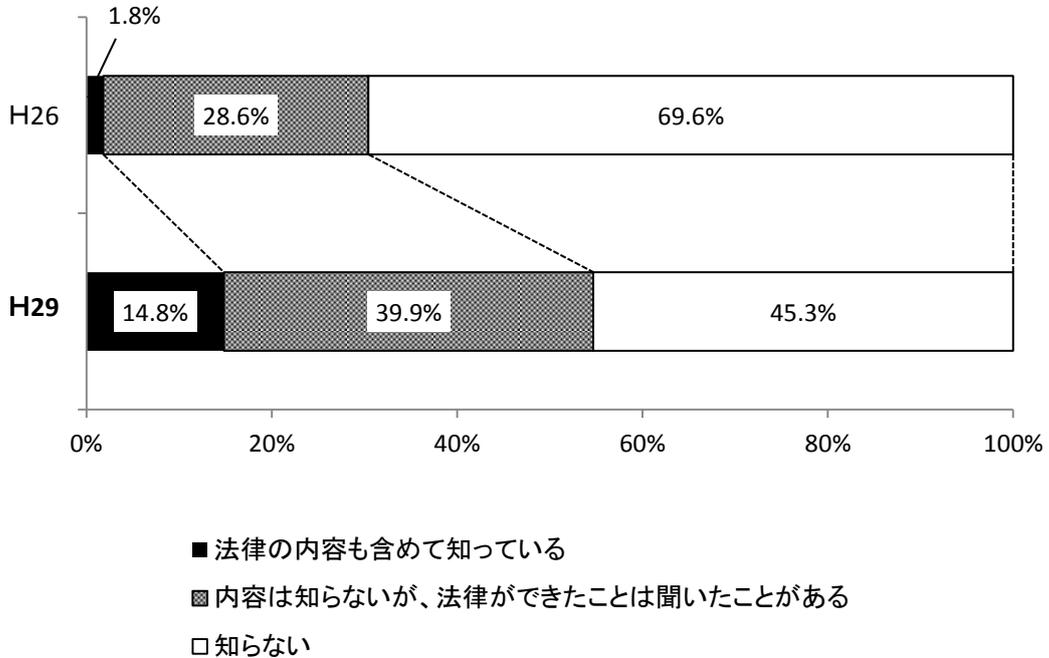


「障害者差別解消法」について知っているか尋ねたところ、「法律の内容も含めて知っている」と答えた人の割合が14.8%、「内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがある」と答えた人の割合が39.9%、「知らない」と答えた人の割合が45.3%となっている。

### 問3-2 2014(平成26)年調査との比較

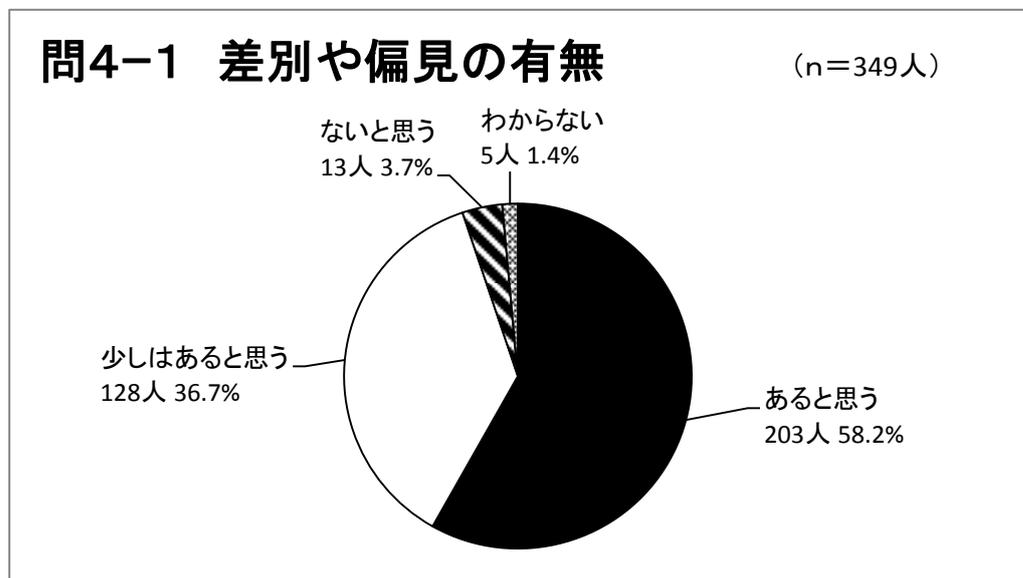
(H26 n=276人)

(H29 n=351人)



2014(平成26)年の調査と比較してみると、「法律の内容も含めて知っている」(1.8% →14.8%)、「内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがある」(28.6% →39.9%)と答えた人の割合がそれぞれ13.0ポイント、11.3ポイント増加している。

問4 あなたは、世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思いますか。

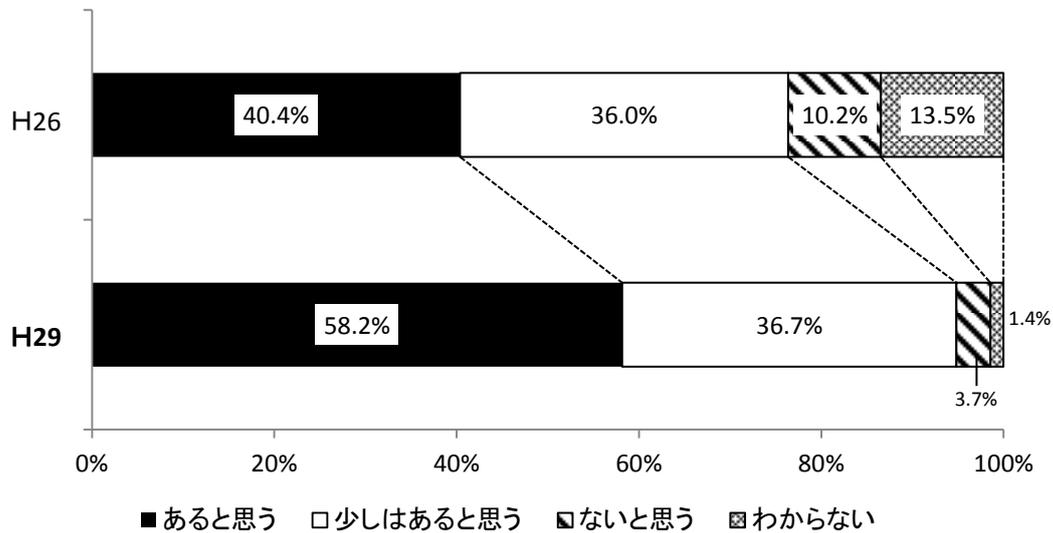


障害を理由とする差別や偏見があると思うか尋ねたところ、「あると思う」と答えた人の割合が94.9%（「あると思う」58.2%と「少しはあると思う」36.7%を合わせたもの。）、「ないと思う」と答えた人の割合が3.7%、「わからない」と答えた人の割合が1.4%となっている。

## 問4-2 2014(平成26)年調査との比較

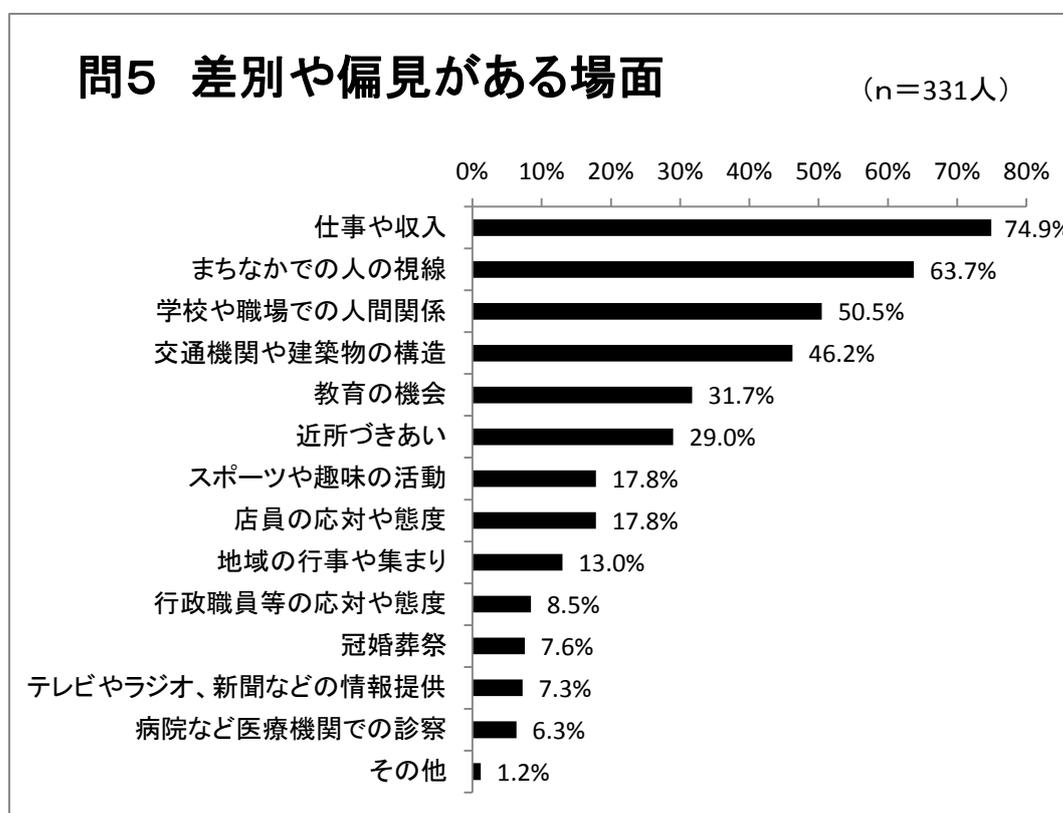
(H26 n=275人)

(H29 n=349人)



2014(平成26)年の調査と比較してみると、「あると思う」(40.4%→58.2%)、「少しはあると思う」(36.0%→36.7%)と答えた人の割合がそれぞれ17.8ポイント、0.7ポイント増加している。

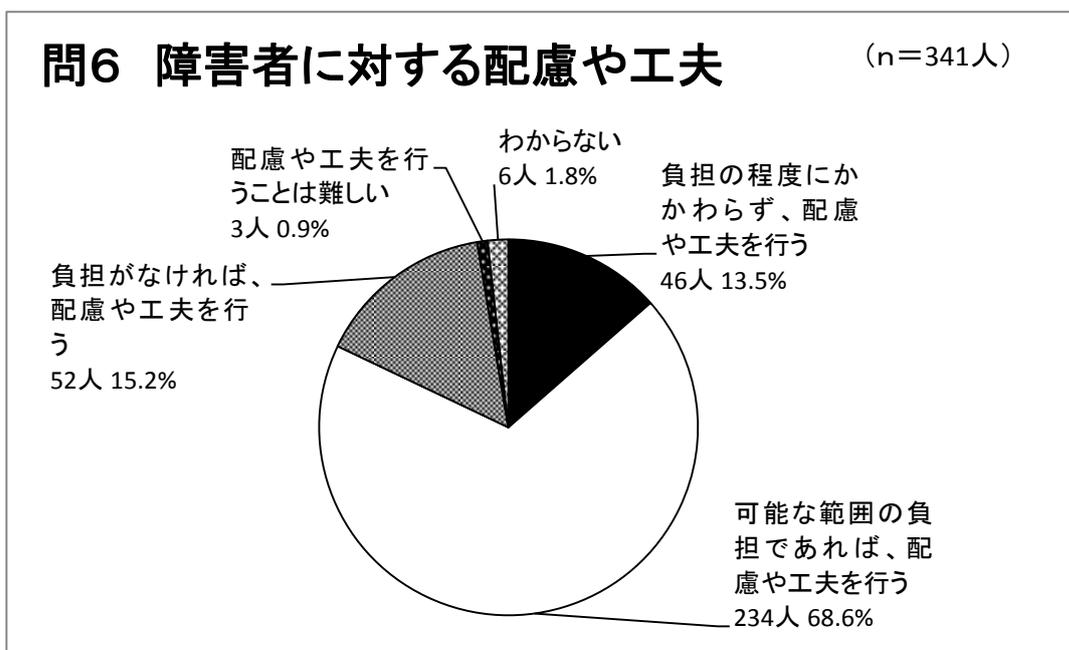
問5 問4で「(ア) あると思う」、「(イ) 少しはあると思う」と答えた方に伺います。  
 あなたは、どのような場面で、差別や偏見があると思いますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)



障害を理由とする差別や偏見が「あると思う」または「少しはあると思う」と答えた人（331人）に、どのような場面であると思うか尋ねたところ、「仕事や収入」と答えた人の割合が74.9%と最も多く、次いで「まちなかでの人の視線」（63.7%）、「学校や職場での人間関係」（50.5%）の順となっている。

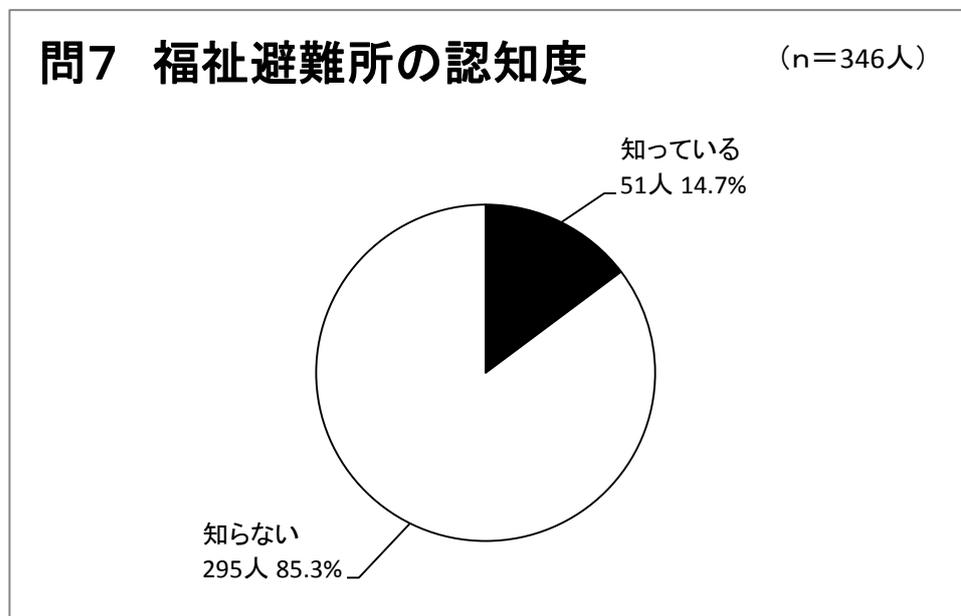
問6 障害のある人とない人が同じように生活していくために必要となること\*をあなたが求められた場合、経済的な負担を伴うこともあります。あなたはどのようにしますか。

\*例：商店入口などへのスロープの整備、点字ブロックや音声案内などの設置



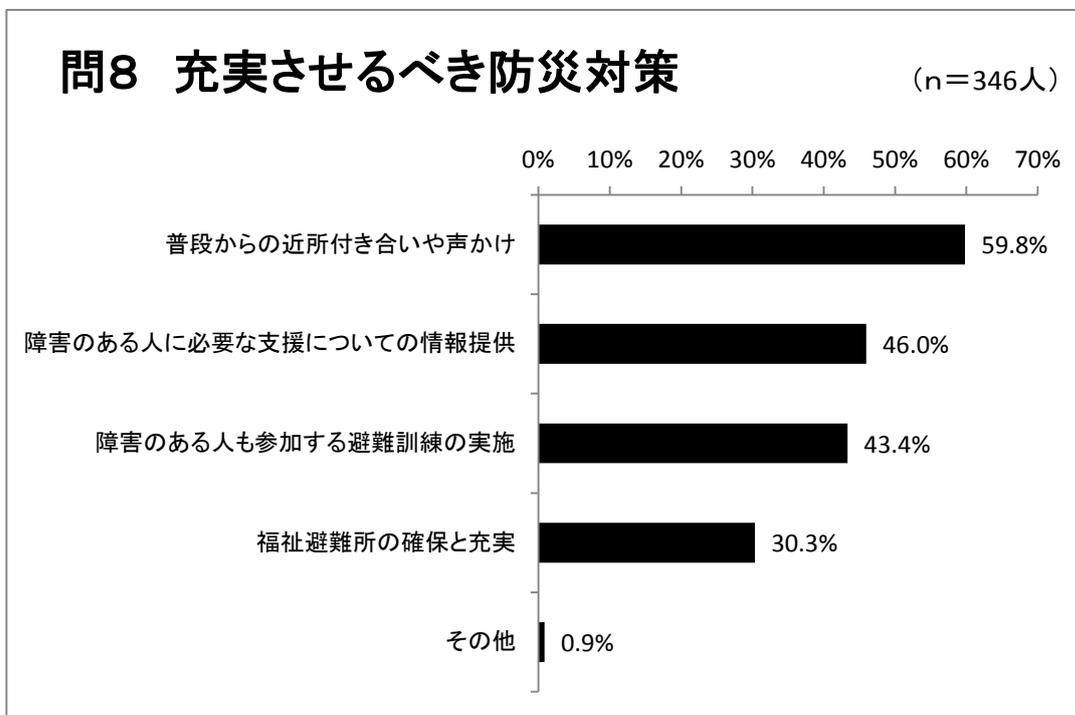
障害のある人とない人が同じように生活していくために必要とされる配慮や工夫を求められた場合、経済的な負担を伴うこともあるがどうするか尋ねたところ、「配慮や工夫を行う」と答えた人の割合が97.3%（「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を行う」13.5%と「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を行う」68.6%と「負担がなければ、配慮や工夫を行う」15.2%を合わせたもの。）、「配慮や工夫を行うことは難しい」と答えた人の割合が0.9%、「わからない」と答えた人の割合が1.8%となっている。

問7 あなたは住んでいる市町村の「福祉避難所」がどこにあるのか知っていますか。



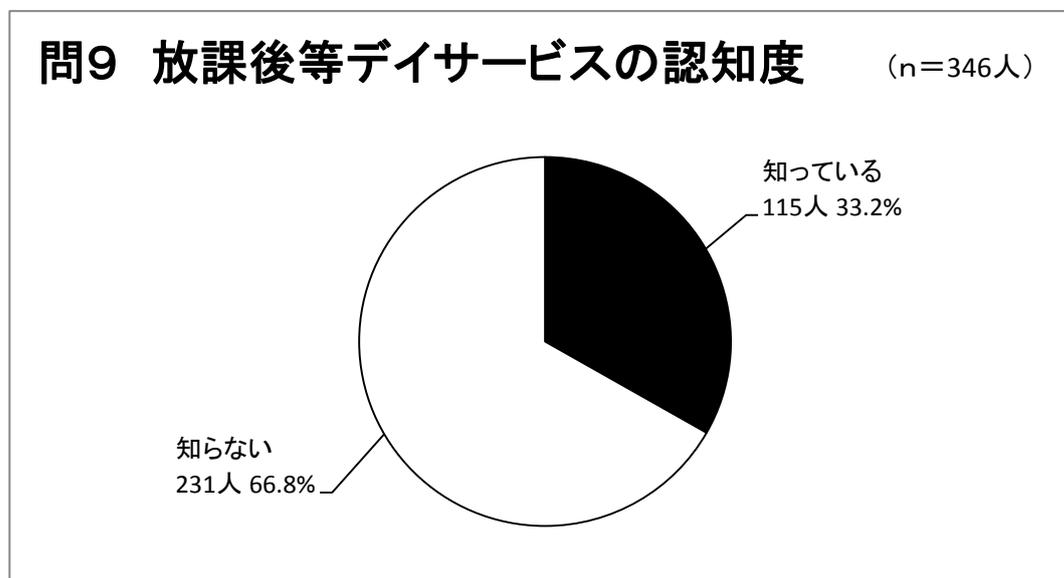
「福祉避難所」がどこにあるのか知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合が14.7%、「知らない」と答えた人の割合が85.3%となっている。

問8 障害のある人にとって、最も充実させるべき防災対策とはどのようなことだと思いますか。この中からあなたの考えに近いものを2つまでお答えください。



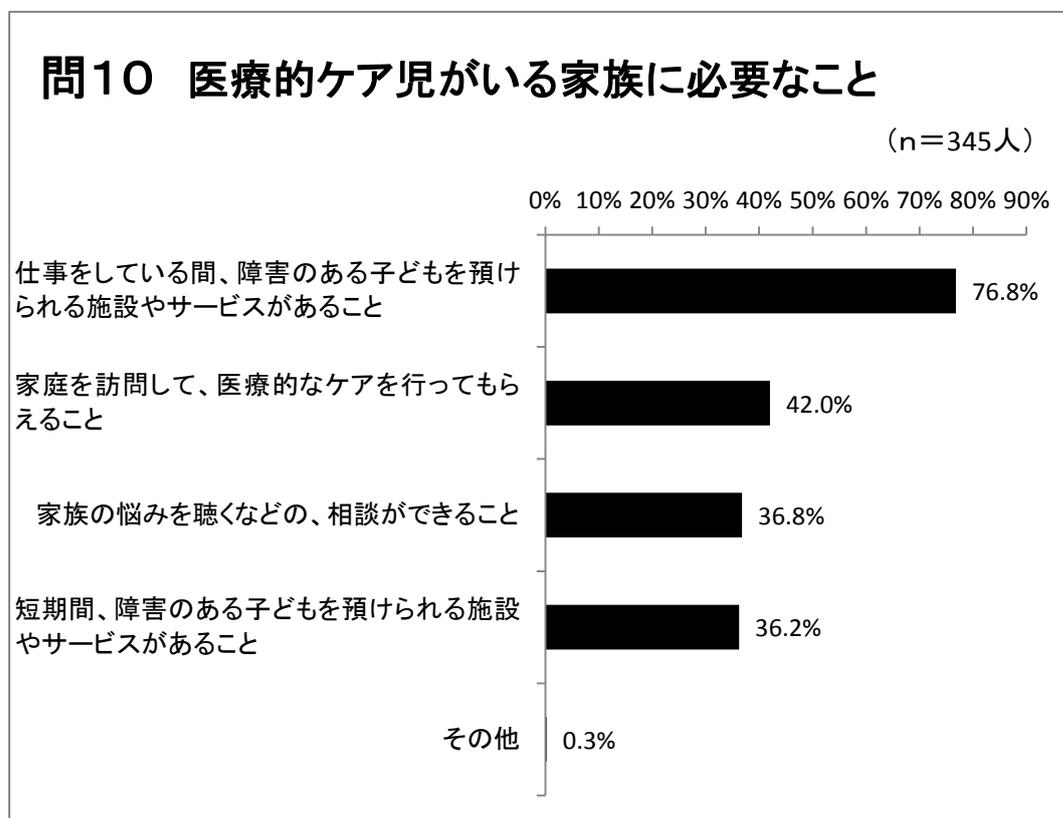
充実させるべき防災対策はなにか尋ねたところ、「普段からの近所付き合いや声かけ」と答えた人の割合が59.8%と最も多く、次いで「障害のある人に必要な支援についての情報提供」（46.0%）の順となっている。

問9 障害のある子どもを、日中や放課後、学校休業日に通わせて支援を受けられるサービス（放課後等デイサービス）があることを知っていますか。



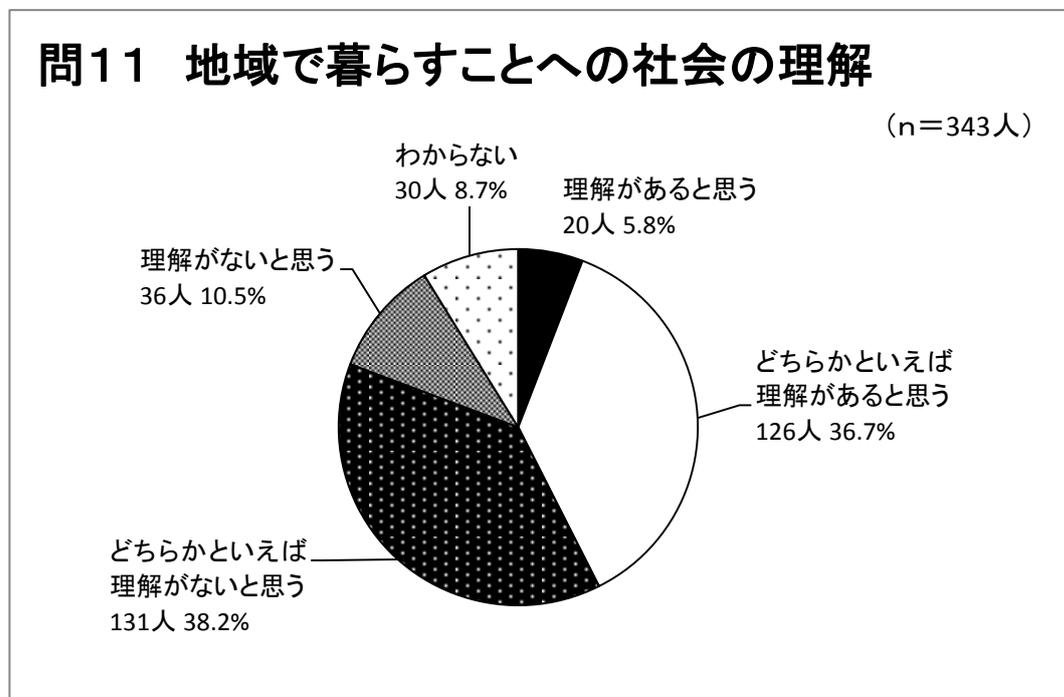
放課後等デイサービスについて知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合が33.2%、「知らない」と答えた人の割合は66.8%となっている。

問10 障害により、痰の吸引など医療的なケアが必要な子どもがいる家族の負担を軽減するためにどのようなことが必要だと思いますか。この中からあなたの考えに近いものを2つまでお答えください。



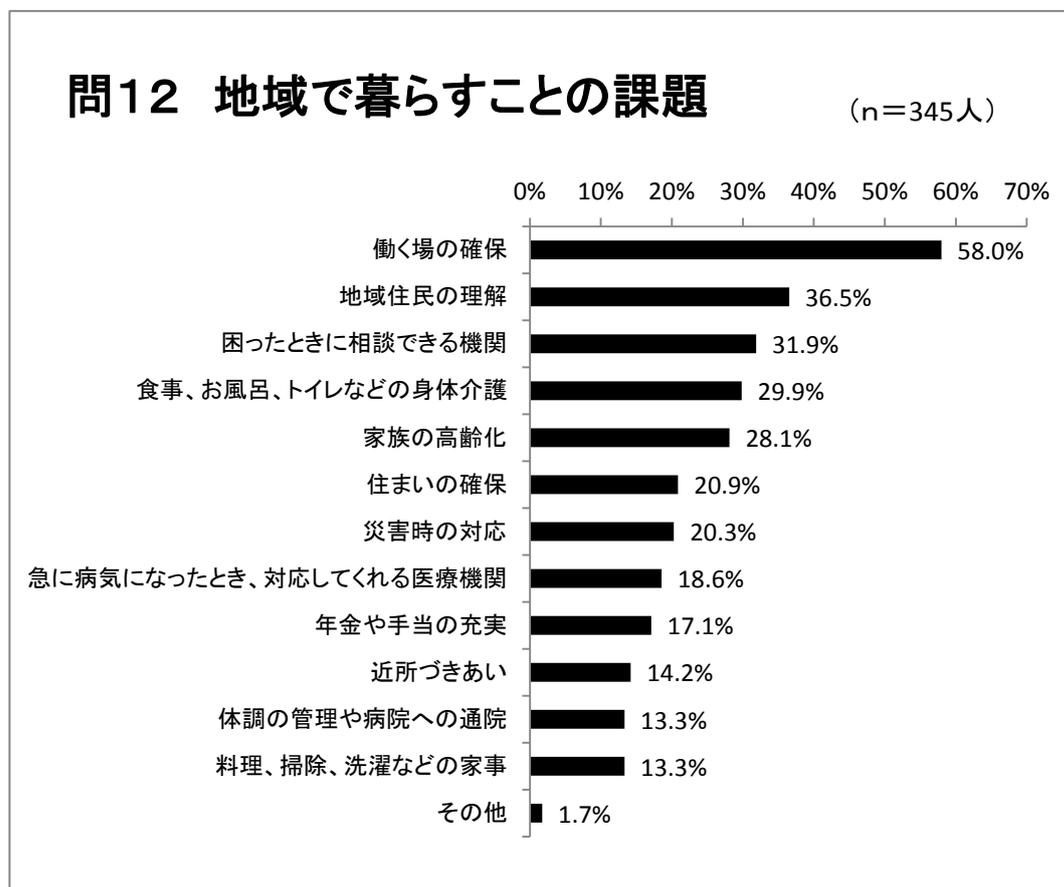
痰の吸引など医療的ケアが必要な子どもがいる家族の負担を軽減するために必要なことはなにか尋ねたところ、「仕事をしている間、障害のある子どもを預けられる施設やサービスがあること」と答えた人の割合が76.8%と最も多く、次いで「家庭を訪問して、医療的なケアを行ってもらえること」(42.0%)の順となっている。

問11 あなたは、障害のある人が施設や病院を出て地域で暮らすことについて社会の理解があると思いますか。



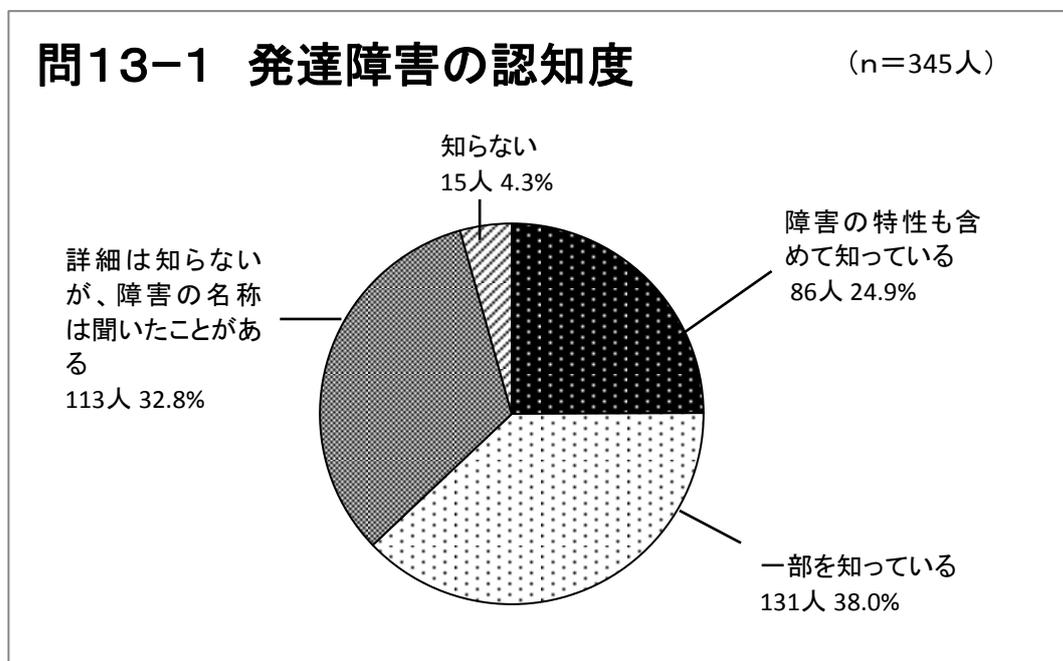
障害のある人が施設や病院を出て地域で暮らすことについて社会の理解があると思うか尋ねたところ、「理解があると思う」と答えた人の割合が42.5%（「理解があると思う」5.8%と「どちらかといえば理解があると思う」36.7%を合わせたもの。）、「理解がないと思う」と答えた人の割合が48.7%（「どちらかといえば理解がないと思う」38.2%と「理解がないと思う」10.5%を合わせたもの。）、「わからない」と答えた人の割合が8.7%となっている。

問12 障害がある人が地域で暮らすことについて、どのようなことが課題になると  
思いますか。この中からあなたの考えに近いものを3つまでお答えください。



障害がある人が地域で暮らすことについて、どのようなことが課題になると思うか  
尋ねたところ、「働く場の確保」と答えた人の割合が58.0%と最も多く、次いで「地  
域住民の理解」(36.5%)、「困ったときに相談できる機関」(31.9%)の順となってい  
る。

問13 発達障害には、学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、自閉症などがありますが、あなたは発達障害について知っていますか。

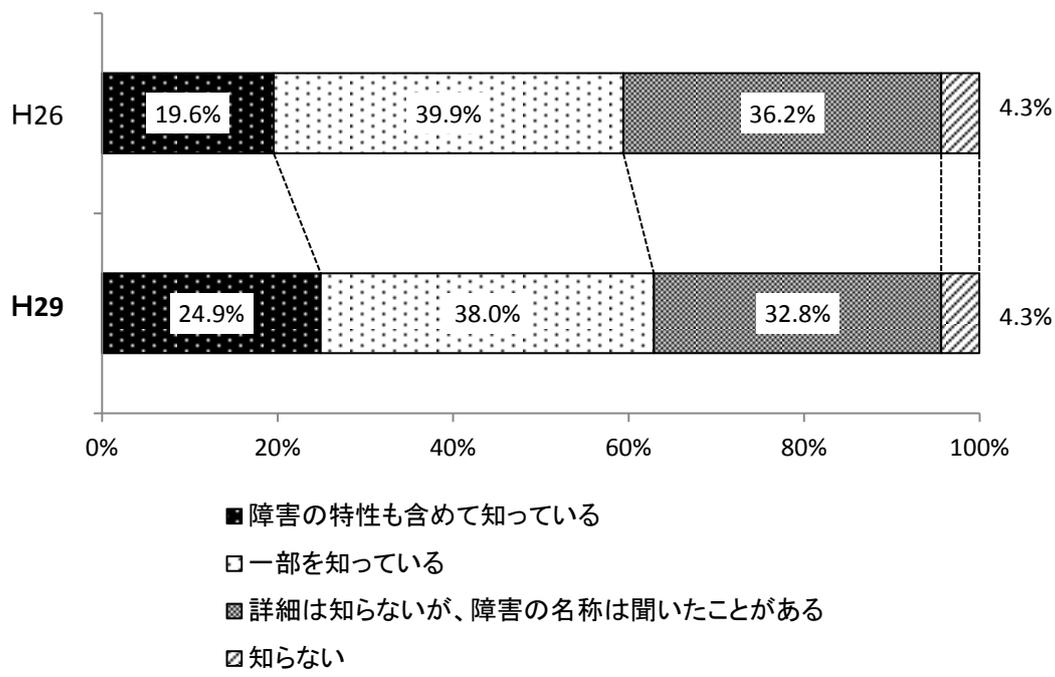


発達障害について知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合が62.9%（「障害の特性も含めて知っている」24.9%と「一部を知っている」38.0%を合わせたもの。）、「詳細は知らないが、障害の名称は聞いたことがある」が32.8%、「知らない」と答えた人の割合が4.3%となっている。

## 問13-2 2014(平成26)年調査との比較

(H26 n=276人)

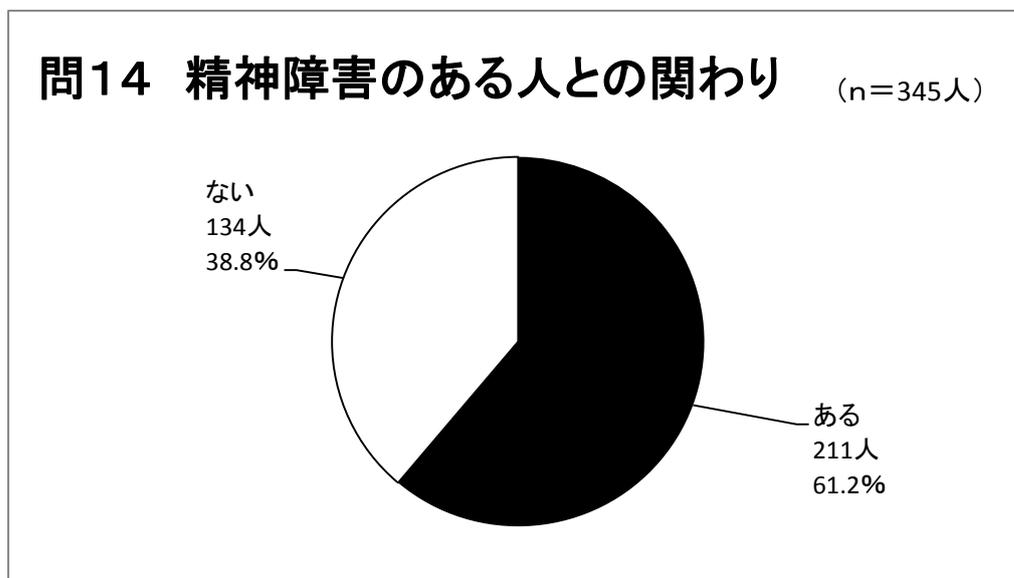
(H29 n=345人)



2014（平成 26）年の調査と比較してみると、「障害の特性も含めて知っている」（19.6%→24.9%）と答えた人の割合が 5.3 ポイント増加している。

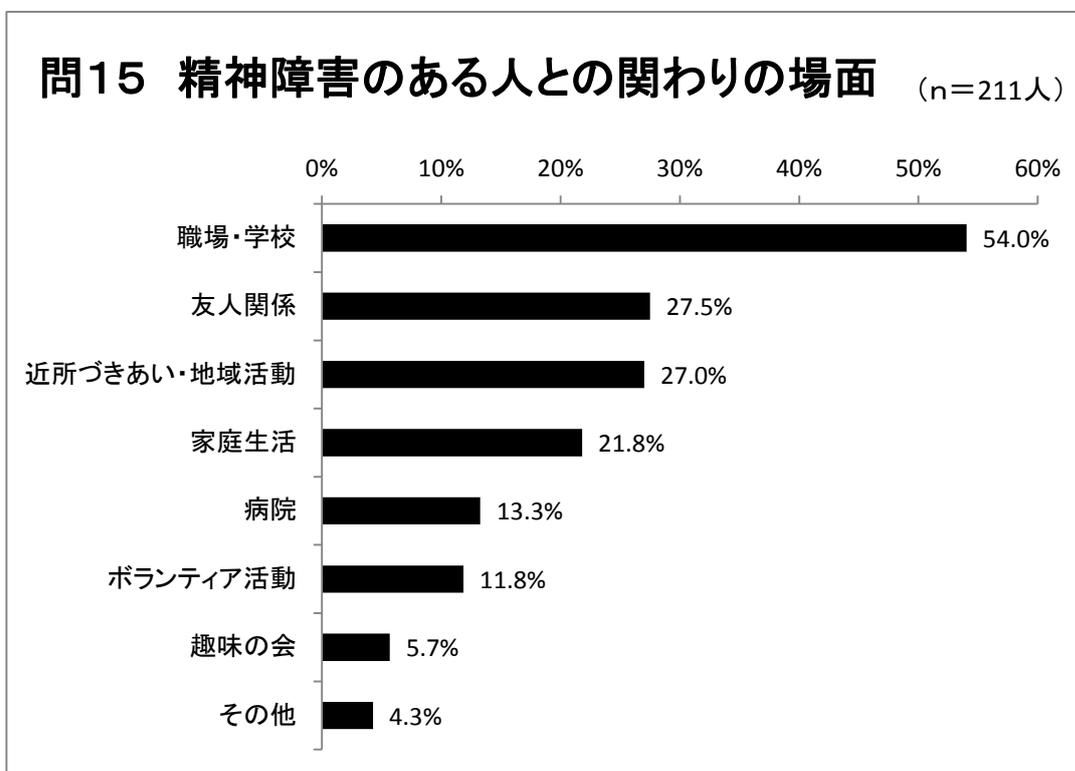
問14 あなたは、これまで精神障害のある人\*と出会ったり、接したりしたことはありますか。

\*精神障害のある人とは、うつ病、統合失調症のような精神的な病気に悩み日常生活を送るうえでさまざまな援助を必要とする人としています。



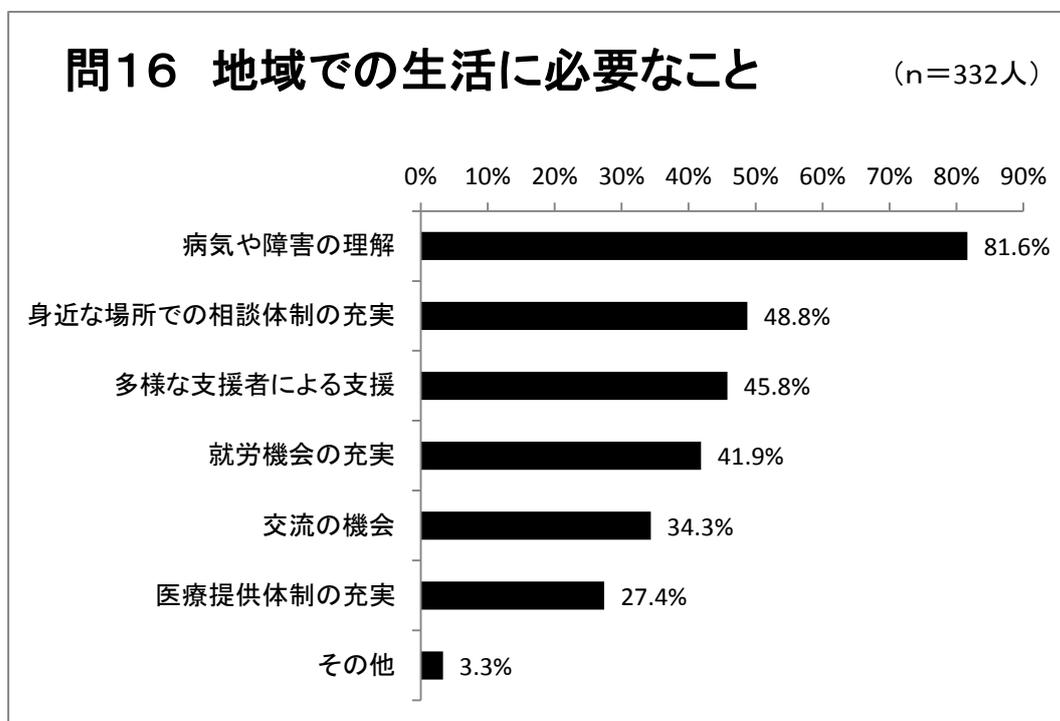
精神障害のある人と出会ったり、接したりしたことはあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人の割合が61.2%、「ない」と答えた人の割合が38.8%となっている。

問15 問14で「ある」と答えた方に伺います。あなたは、精神障害のある人とどのような場面であ会ったり接したりしていますか。この中から当てはまるものをいくつかでもお答えください。（複数選択可）



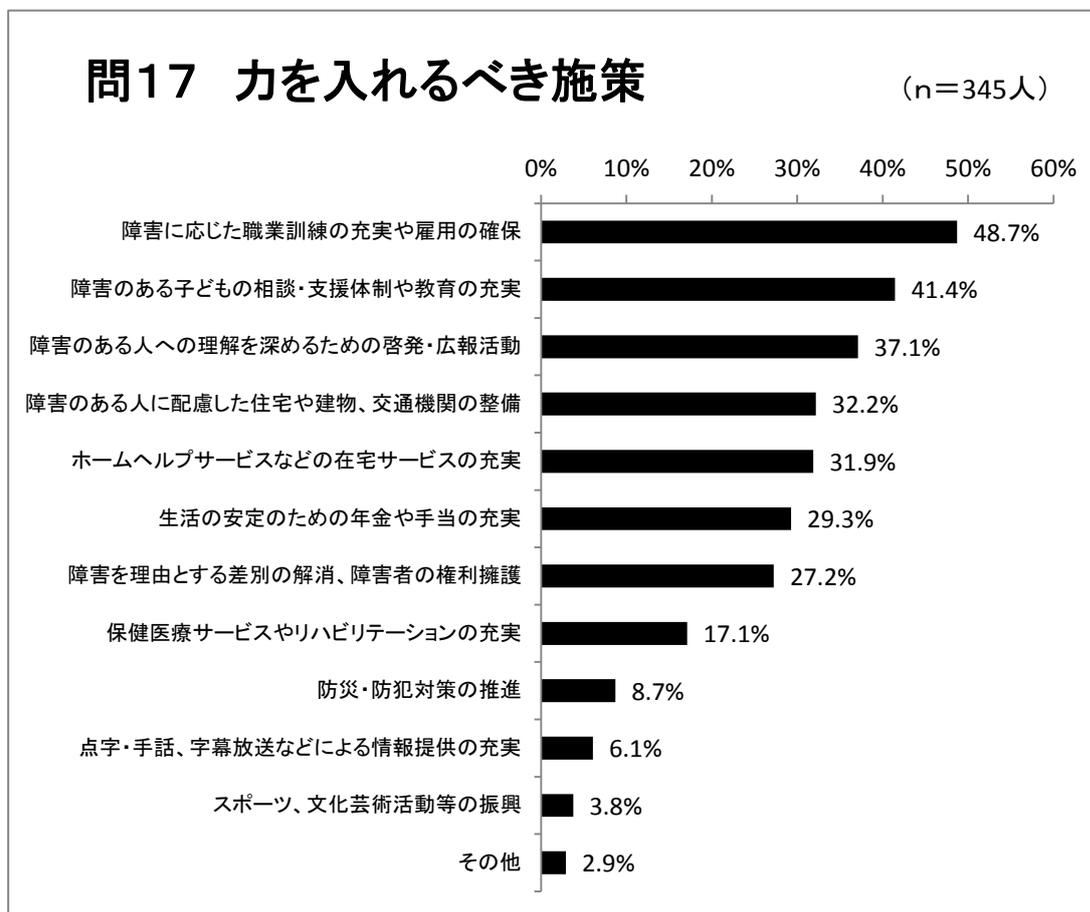
精神障害のある人と出会ったり、接したりしたことが「ある」と答えた人(211人)に、どのような場面か尋ねたところ、「職場・学校」と答えた人の割合が54.0%と最も多く、次いで「友人関係」(27.5%)、「近所づきあい・地域活動」(27.0%)の順となっている。

問16 精神障害のある人が地域で共に生活できるようになるためには何が必要だと思いますか。この中から当てはまるものをいくつでもお答えください。(複数選択可)



精神障害のある人が地域で共に生活できるようになるためには何が必要だと思うか尋ねたところ、「病気や障害の理解」と答えた人の割合が81.6%と最も多く、次いで「身近な場所での相談体制の充実」(48.8%)、「多様な支援者による支援」(45.8%)の順となっている。

問17 障害のある人に関する国や地方公共団体の施策のうち、あなたがもっと力を入れる必要があると思うものを、この中からあなたの考えに近いものを3つまでお答えください。



障害のある人に関する国や地方公共団体の施策のうち、もっと力を入れる必要があると思うものはなにか尋ねたところ、「障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保」と答えた人の割合が48.7%と最も多く、次いで「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」(41.4%)、「障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動」(37.1%)の順となっている。